

# 運用報告書 (全体版)

第20期<決算日2021年6月29日>

## MHAM日本バリュース株オープン<DC年金>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2001年11月5日から無期限です。	
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。 「ラッセル/ノムラ トータル マーケット バリュース インデックス」をベンチマークとして、統計的手法に基づくリスク管理を行いながら、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。	
主要投資対象	MHAM日本バリュース株オープン<DC年金>	MHAM日本バリュース株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM日本バリュース株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、企業の本質的価値と比較した株価の割安度(バリュース)に着目した運用を行います。原則として、株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。 銘柄選択にあたっては、各種株価指標(PBR,PER,PCFR,PSRなど)を基準とするとともに、産業調査・個別企業調査に基づき企業の経営戦略や事業環境などの定性評価を行い、「中・長期的に投資魅力が高く株価が割安と判断される銘柄」を厳選し投資します。	
組入制限	MHAM日本バリュース株オープン<DC年金>	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM日本バリュース株マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

愛称：Vオープン<DC年金>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM日本バリュース株オープン<DC年金>」は、2021年6月29日に第20期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# MHAM日本バリュー株オープン<DC年金>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル/ノムラトータルマーケット バリュー インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
16期 (2017年6月29日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	21,446	0	35.7	740.80	36.5	97.6	-	6,183
17期 (2018年6月29日)	23,319	0	8.7	779.16	5.2	97.6	-	7,946
18期 (2019年7月1日)	20,911	0	△10.3	702.53	△9.8	96.8	-	7,937
19期 (2020年6月29日)	18,555	0	△11.3	612.44	△12.8	96.9	-	7,356
20期 (2021年6月29日)	24,755	0	33.4	788.19	28.7	97.9	-	10,352

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) ラッセル/ノムラトータルマーケットバリューインデックスは、わが国の全上場銘柄の時価総額(安定持ち株控除後の時価総額)上位98%超の銘柄のうち、低PBR銘柄で構成されるインデックスで、その知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ラッセル/ノムラトータルマーケット バリュー インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2020年6月29日	円	%	ポイント	%	%	%
	18,555	-	612.44	-	96.9	-
6月末	18,697	0.8	617.85	0.9	98.0	-
7月末	17,813	△4.0	585.41	△4.4	97.5	-
8月末	19,331	4.2	644.39	5.2	97.7	-
9月末	19,776	6.6	628.36	2.6	96.9	-
10月末	19,267	3.8	609.61	△0.5	97.4	-
11月末	20,947	12.9	659.53	7.7	97.2	-
12月末	21,599	16.4	685.68	12.0	97.2	-
2021年1月末	21,662	16.7	695.79	13.6	97.9	-
2月末	22,807	22.9	739.52	20.7	98.1	-
3月末	24,671	33.0	788.47	28.7	97.0	-
4月末	23,923	28.9	763.72	24.7	97.3	-
5月末	24,430	31.7	782.33	27.7	96.6	-
(期末) 2021年6月29日	24,755	33.4	788.19	28.7	97.9	-

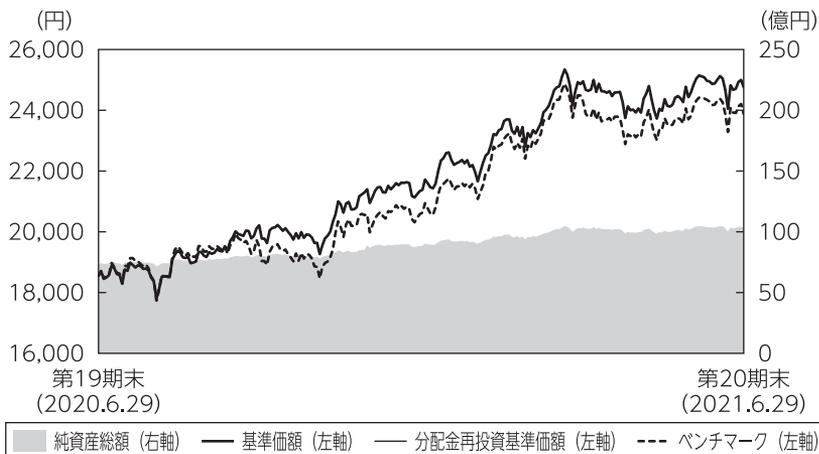
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2020年6月30日から2021年6月29日まで)

### 基準価額等の推移



第20期首： 18,555円  
第20期末： 24,755円  
(既払分配金0円)  
騰落率： 33.4%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、MHAM日本バリューストックファンド受益証券への投資を通じて、バリュエーション指標の中でPBR(株価純資産倍率：株価÷1株当たり純資産)を重視し、国内の株式に投資を行いました。国内株式市場が堅調に推移したこと、バリュエーションファクターが相対的に優位であったことなどがプラスに働いた結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

## 投資環境

当期のラッセル／ノムラ トータル マーケット バリュースコア インデックスは、28.7%上昇しました。金融緩和政策に対する見直し議論の高まりを背景とした米国の長期金利上昇がマイナスに働く場面があったものの、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待や米国の大型経済対策に対する期待、景気・企業業績の回復などがプラスに働き、上昇する展開となりました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

MHAM日本バリュースコア株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持しました。

### ●MHAM日本バリュースコア株マザーファンド

当ファンドの運用方針に則り、バリュースコア指標の中でPBR（株価純資産倍率：株価÷1株当たり純資産）を重視し、ポートフォリオを見直しました。銘柄選択では、①資本効率の向上、②売上の拡大、③採算性の改善等に注目してポートフォリオを構築しました。期中における主な組入銘柄の入替については、相対的な投資魅力度を勘案し、楽天グループ等を売却した一方、ミライト・ホールディングス等を購入しました。

### 【組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	輸送用機器	12.1
2	電気機器	10.3
3	化学	7.6
4	銀行業	7.6
5	情報・通信業	7.1
6	卸売業	5.9
7	建設業	4.9
8	医薬品	4.6
9	機械	3.7
10	金属製品	3.6

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	輸送用機器	14.3
2	電気機器	10.6
3	卸売業	8.2
4	銀行業	7.7
5	情報・通信業	7.3
6	化学	6.1
7	機械	5.6
8	建設業	4.2
9	保険業	4.0
10	その他製品	3.3

### 【組入上位10銘柄】

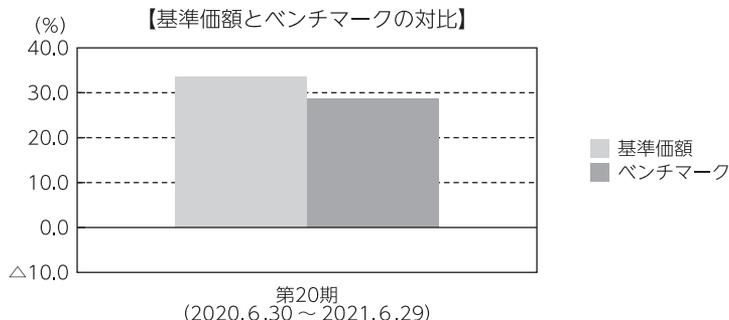
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	5.0
2	日本電信電話	3.7
3	豊田自動織機	3.7
4	伊藤忠商事	3.2
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.6
6	三益半導体工業	2.5
7	本田技研工業	2.3
8	楽天	2.1
9	第一工業製薬	2.0
10	日本電気	2.0

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	5.2
2	豊田自動織機	4.3
3	日本電信電話	3.7
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.9
5	日立製作所	2.4
6	三井住友フィナンシャルグループ	2.3
7	本田技研工業	2.3
8	三菱商事	2.1
9	日本電気	2.0
10	グローブライド	2.0

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## ベンチマークとの差異について

MHAM日本バリュー株マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式に投資を行った結果、当期の基準価額騰落率はベンチマークを4.7%上回りました。業種配分では、陸運業、食料品のアンダーウェイトなどがプラスに働いたことに加え、個別銘柄選択では、豊田自動織機、グローブライド、商船三井などの組入れがプラスに働きました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年6月30日 ～2021年6月29日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	18,387円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、MHAM日本バリュー株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

### ●MHAM日本バリュー株マザーファンド

米国の金融緩和政策見直しの動向には留意が必要と考えますが、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化に対する期待に支えられ、上昇基調を維持するものと考えます。この見通しを踏まえ、引き続き、バリュエーション指標の中でPBRを重視し、ポートフォリオの見直しを継続して行う方針です。また、銘柄選択にあたっては、①資本効率の向上、②売上の拡大、③採算性の改善等に注目し、選別投資を行っていく方針です。

## ■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	(2020年6月30日 ～2021年6月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	409円	1.870%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,857円です。
(投信会社)	(144)	(0.660)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(245)	(1.122)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 19)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 9)	(0.043)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	419	1.915	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

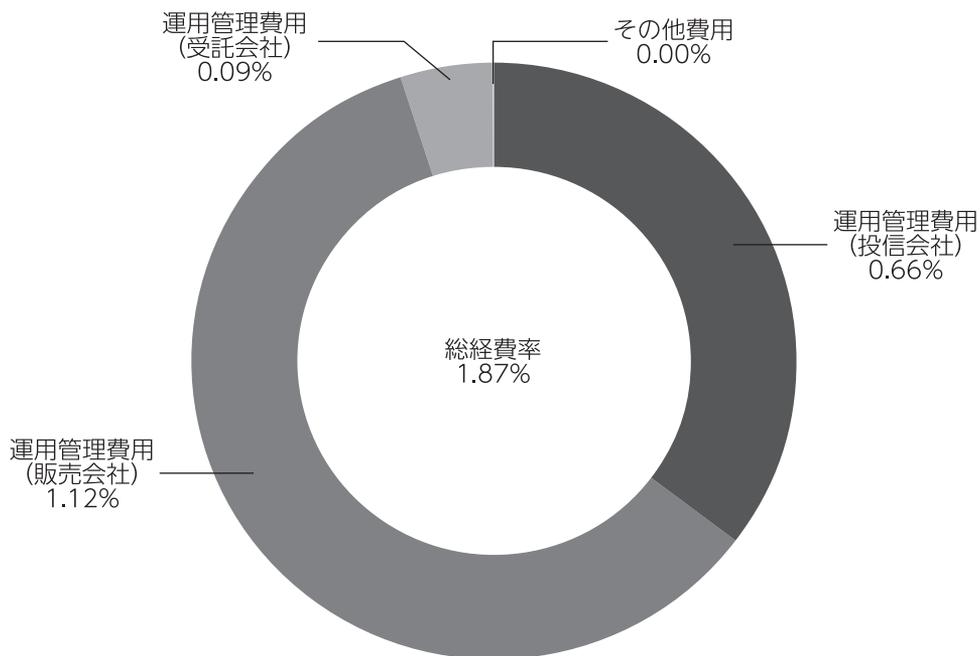
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年6月30日から2021年6月29日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM日本バリュース株マザーファンド	千□ 257,968	千円 803,450	千□ 168,369	千円 530,650

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	MHAM日本バリュース株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,551,353千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,224,893千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.81

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年6月30日から2021年6月29日まで）

【MHAM日本バリュース株オープン<DC年金>における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,875千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	635千円
(B) / (A)	16.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

## 【MHAM日本バリュー株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 4,069	百万円 719	17.7	百万円 3,481	百万円 537	15.4

平均保有割合 92.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前 期 末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM日本バリュー株マザーファンド	千口 2,720,185	千口 2,809,784	千円 10,248,969

## ■投資信託財産の構成

2021年6月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
MHAM日本バリュー株マザーファンド	千円 10,248,969	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	202,837	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	10,451,807	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年6月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,451,807,262円
コール・ローン等	202,837,397
MHAM日本バリュー株 マザーファンド(評価額)	10,248,969,865
(B) 負 債	98,836,054
未 払 解 約 金	6,734,205
未 払 信 託 報 酬	92,025,079
そ の 他 未 払 費 用	76,770
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	10,352,971,208
元 本	4,182,251,535
次 期 繰 越 損 益 金	6,170,719,673
(D) 受 益 権 総 口 数	4,182,251,535口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	24,755円

(注) 期首における元本額は3,964,667,472円、当期中における追加設定元本額は1,031,852,368円、同解約元本額は814,268,305円です。

## ■損益の状況

当期 自2020年6月30日 至2021年6月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△31,646円
受 取 利 息	3,911
支 払 利 息	△35,557
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,437,641,428
売 買 益	2,692,844,344
売 買 損	△255,202,916
(C) 信 託 報 酬 等	△167,186,378
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	2,270,423,404
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△353,975,546
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,254,271,815
(配 当 等 相 当 額)	(5,767,095,657)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,512,823,842)
(G) 合 計 (D+E+F)	6,170,719,673
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	6,170,719,673
追 加 信 託 差 損 益 金	4,254,271,815
(配 当 等 相 当 額)	(5,773,847,014)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,519,575,199)
分 配 準 備 積 立 金	1,916,447,858

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	236,323,828円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	679,279,140
(c) 収 益 調 整 金	5,773,847,014
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,000,844,890
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	7,690,294,872
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	18,387.93
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

# MHAM日本バリューストックマザーファンド

## 運用報告書

第20期（決算日 2021年6月29日）

（計算期間 2020年6月30日～2021年6月29日）

MHAM日本バリューストックマザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年11月5日から無期限です。
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。「ラッセル/ノムラ トータル マーケット バリューストック インデックス」をベンチマークとして、統計的手法に基づくリスク管理を行いながら、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル/ノムラ トータル マーケット バリューストック インデックス (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
16期 (2017年6月29日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
17期 (2018年6月29日)	29,361	38.7	740.80	36.5	98.7	-	7,170
18期 (2019年7月1日)	32,541	10.8	779.16	5.2	98.7	-	8,578
19期 (2020年6月29日)	29,677	△8.8	702.53	△9.8	97.7	-	8,547
20期 (2021年6月29日)	26,777	△9.8	612.44	△12.8	97.9	-	7,944
21期 (2021年6月29日)	36,476	36.2	788.19	28.7	98.9	-	11,137

(注1) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) ラッセル/ノムラ トータル マーケット バリューストック インデックスは、わが国の全上場銘柄の時価総額（安定持ち株控除後の時価総額）上位98%超の銘柄のうち、低PBR銘柄で構成されるインデックスで、その知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

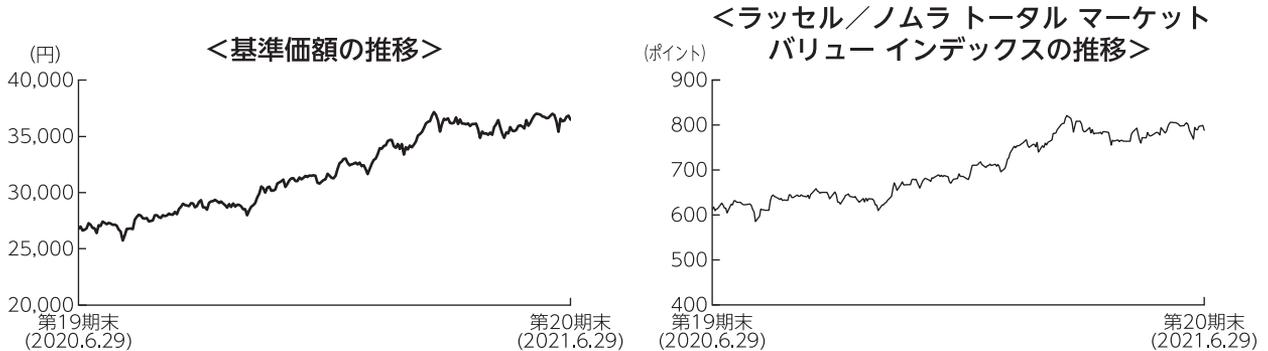
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル/ノムラトータルマーケット バリュートータル インデックス (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	ポイント	騰 落 率		
(期 首) 2020年 6 月29日	26,777	—	612.44	—	97.9	—
6 月末	26,986	0.8	617.85	0.9	99.0	—
7 月末	25,737	△3.9	585.41	△4.4	98.4	—
8 月末	27,990	4.5	644.39	5.2	99.1	—
9 月末	28,688	7.1	628.36	2.6	97.9	—
10月末	27,985	4.5	609.61	△0.5	98.4	—
11月末	30,498	13.9	659.53	7.7	98.2	—
12月末	31,502	17.6	685.68	12.0	98.6	—
2021年 1 月末	31,642	18.2	695.79	13.6	98.9	—
2 月末	33,373	24.6	739.52	20.7	98.7	—
3 月末	36,186	35.1	788.47	28.7	98.0	—
4 月末	35,133	31.2	763.72	24.7	98.2	—
5 月末	35,938	34.2	782.33	27.7	97.9	—
(期 末) 2021年 6 月29日	36,476	36.2	788.19	28.7	98.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2020年6月30日から2021年6月29日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で36.2%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドの運用方針に則り、バリュエーション指標の中でPBR（株価純資産倍率：株価÷1株当たり純資産）を重視し、国内の株式に投資を行いました。国内株式市場が堅調に推移したこと、バリュエーションファクターが相対的に優位であったことなどがプラスに働いた結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

### 投資環境

当期のラッセル／ノムラ トータル マーケット バリュエー インデックスは、28.7%上昇しました。金融緩和政策に対する見直し議論の高まりを背景とした米国の長期金利上昇がマイナスに働く場面があったものの、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待や米国の大型経済対策に対する期待、景気・企業業績の回復などがプラスに働き、上昇する展開となりました。

## ポートフォリオについて

当ファンドの運用方針に則り、バリュエーション指標の中でPBR（株価純資産倍率：株価÷1株当たり純資産）を重視し、ポートフォリオを見直しました。銘柄選択では、①資本効率の向上、②売上の拡大、③採算性の改善等に注目してポートフォリオを構築しました。期中における主な組入銘柄の入替については、相対的な投資魅力度を勘案し、楽天グループ等を売却した一方、ミライト・ホールディングス等を購入しました。

### 【組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	輸送用機器	12.1
2	電気機器	10.3
3	化学	7.6
4	銀行業	7.6
5	情報・通信業	7.1
6	卸売業	5.9
7	建設業	4.9
8	医薬品	4.6
9	機械	3.7
10	金属製品	3.6

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	輸送用機器	14.3
2	電気機器	10.6
3	卸売業	8.2
4	銀行業	7.7
5	情報・通信業	7.3
6	化学	6.1
7	機械	5.6
8	建設業	4.2
9	保険業	4.0
10	その他製品	3.3

### 【組入上位10銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	5.0
2	日本電信電話	3.7
3	豊田自動織機	3.7
4	伊藤忠商事	3.2
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.6
6	三益半導体工業	2.5
7	本田技研工業	2.3
8	楽天	2.1
9	第一工業製薬	2.0
10	日本電気	2.0

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	5.2
2	豊田自動織機	4.3
3	日本電信電話	3.7
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.9
5	日立製作所	2.4
6	三井住友フィナンシャルグループ	2.3
7	本田技研工業	2.3
8	三菱商事	2.1
9	日本電気	2.0
10	グローブライド	2.0

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に則り、国内の株式に投資を行った結果、当期の基準価額騰落率はベンチマークを7.5%上回りました。業種配分では、陸運業、食料品のアンダーウェイトなどがプラスに働いたことに加え、個別銘柄選択では、豊田自動織機、グローブライド、商船三井などの組入れがプラスに働きました。

## 今後の運用方針

米国の金融緩和政策見直しの動向には留意が必要と考えますが、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化に対する期待に支えられ、上昇基調を維持するものと考えます。この見通しを踏まえ、引き続き、バリュエーション指標の中でPBRを重視し、ポートフォリオの見直しを継続して行う方針です。また、銘柄選択にあたっては、①資本効率の向上、②売上の拡大、③採算性の改善等に注目し、選別投資を行っていく方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	14円 (14)	0.044% (0.044)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	14	0.044	
期中の平均基準価額は31,897円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2020年6月30日から2021年6月29日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,148.6 (-)	4,069,821 (-)	1,943.9	3,481,532

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,551,353千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,224,893千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.81

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2020年6月30日から2021年6月29日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 4,069	百万円 719	17.7	百万円 3,481	百万円 537	15.4

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	4,211千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	691千円
(B) / (A)	16.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>鉱業 (0.8%)</b>						
INPEX	110.5	110.5	91,604			
<b>建設業 (4.3%)</b>						
ミライト・ホールディングス	-	112.5	220,950			
前田建設工業	90	-	-			
奥村組	35.5	32.2	93,412			
NIPPPO	50.5	-	-			
積水ハウス	45.1	40.3	90,896			
日揮ホールディングス	-	60	62,940			
<b>食料品 (-)</b>						
日清製粉グループ本社	40	-	-			
<b>パルプ・紙 (0.8%)</b>						
王子ホールディングス	132	132	84,348			
<b>化学 (6.1%)</b>						
信越化学工業	9.5	8.4	157,962			
カネカ	-	13.7	60,828			
三菱瓦斯化学	68	80	186,400			
三井化学	-	33	125,895			
東京応化工業	16.4	-	-			
第一工業製薬	30.9	-	-			
富士フィルムホールディングス	28.6	17.6	143,686			
<b>医薬品 (2.7%)</b>						
武田薬品工業	40.5	40.5	149,931			
日医工	70.6	-	-			
キョーリン製薬ホールディングス	51.2	51.2	92,569			
大塚ホールディングス	-	11	51,018			
<b>石油・石炭製品 (1.9%)</b>						
ENEOSホールディングス	153.8	173.8	81,008			
コスモエネルギーホールディングス	-	50	125,300			
<b>ゴム製品 (0.7%)</b>						
TOYO TIRE	29	-	-			
ブリヂストン	-	16	80,656			
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>						
日本電気硝子	27	27	70,335			
太平洋セメント	13.8	19.8	49,698			
<b>鉄鋼 (1.8%)</b>						
日本製鉄	-	40	75,840			
大和工業	32.7	32.7	121,317			
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>						
住友金属鉱山	24.7	20.7	91,183			
DOWAホールディングス	13.2	-	-			
住友電気工業	21.6	-	-			
<b>金属製品 (2.5%)</b>						
テクノフレックス	41.5	-	-			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
三和ホールディングス	41.5	46.5	62,170			
三益半導体工業	83.8	80	216,400			
<b>機械 (5.7%)</b>						
アマダ	106.1	146.1	164,216			
住友重機械工業	-	33	100,485			
荏原製作所	-	20.5	111,930			
栗田工業	13	-	-			
リケン	21.9	-	-			
日本精工	-	65	61,880			
三菱重工業	22.5	-	-			
IHI	-	27	70,362			
スター精密	38	71	119,777			
<b>電気機器 (10.7%)</b>						
日立製作所	19	41.8	269,610			
富士電機	-	37.5	194,625			
マブチモーター	-	12.5	51,625			
日本電気	30.2	40.4	226,644			
電気興業	24.1	31	68,634			
アルバック	-	14	78,680			
ソニーグループ	16.2	9.8	107,800			
TDK	7	-	-			
メイコー	76.4	-	-			
ウシオ電機	50	-	-			
ローム	11.6	7.3	75,263			
京セラ	-	15	102,315			
リコー	116.9	-	-			
<b>輸送用機器 (14.4%)</b>						
トヨタ紡織	-	49	113,337			
豊田自動織機	51.4	49.4	480,168			
トヨタ自動車	59.3	58.9	573,686			
武蔵精密工業	36	44	109,208			
本田技研工業	67.5	71.5	254,111			
SUBARU	-	27	59,994			
豊田合成	22.5	-	-			
<b>その他製品 (3.3%)</b>						
大日本印刷	33	33	77,583			
リンテック	-	26	62,764			
グローブライド	37.8	51.6	224,718			
<b>電気・ガス業 (1.1%)</b>						
中部電力	55	55	75,267			
関西電力	37.9	47.9	51,133			
電源開発	18.3	-	-			
<b>陸運業 (2.7%)</b>						
東急	-	36	55,512			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	7.9	7.9	62,631
東海旅客鉄道	3.3	3.3	55,951
日本通運	15.9	14.5	123,540
<b>海運業 (1.3%)</b>			
商船三井	20	27	144,720
<b>情報・通信業 (7.4%)</b>			
T I S	36.6	-	-
フジ・メディア・ホールディングス	54.5	-	-
日本ユニシス	-	30	99,000
日本電信電話	117	141.3	408,851
KDD I	-	38	129,960
富士ソフト	31.8	31.8	176,808
<b>卸売業 (8.3%)</b>			
萩原電気ホールディングス	52.3	68.3	162,963
伊藤忠商事	110.8	65.8	210,954
豊田通商	-	34.8	182,004
三菱商事	45.6	77.7	235,586
阪和興業	-	37	119,510
<b>小売業 (0.9%)</b>			
DCMホールディングス	110.6	-	-
島忠	15	-	-
しまむら	-	9.3	100,533
ヤマダホールディングス	172.8	-	-
<b>銀行業 (7.8%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	494.3	534.3	321,434
りそなホールディングス	249.8	249.8	108,163
三井住友フィナンシャルグループ	48.6	67.6	260,530
ふくおかフィナンシャルグループ	24.6	24.6	48,068

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
琉球銀行	117.5	167	121,409
<b>証券・商品先物取引業 (1.8%)</b>			
SBIホールディングス	44	35	92,120
野村ホールディングス	-	180	103,734
<b>保険業 (4.0%)</b>			
第一生命ホールディングス	81	91	182,910
東京海上ホールディングス	28.5	30.5	156,678
T&Dホールディングス	-	73	104,390
<b>その他金融業 (3.0%)</b>			
イオンフィナンシャルサービス	-	81	106,272
日立キャピタル	58.7	-	-
オリックス	45	57	106,362
三菱HCキャピタル	127.1	190	113,620
<b>不動産業 (2.0%)</b>			
野村不動産ホールディングス	49.6	49.6	138,582
三井不動産	30.5	30.5	79,818
<b>サービス業 (2.1%)</b>			
電通グループ	-	16	64,000
楽天グループ	170	-	-
三協フロンテア	32.8	40.1	165,412
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	4,669.6 79銘柄	4,874.3 82銘柄 <98.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2021年6月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 11,014,197	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	267,005	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	11,281,203	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年6月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,281,203,258円
コール・ローン等	224,813,748
株式(評価額)	11,014,197,910
未 収 配 当 金	42,191,600
(B) 負 債	143,292,811
未 払 金	143,292,811
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,137,910,447
元 本	3,053,517,076
次 期 繰 越 損 益 金	8,084,393,371
(D) 受 益 権 総 口 数	3,053,517,076口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	36,476円

(注1) 期首元本額 2,966,831,320円  
 追加設定元本額 274,001,200円  
 一部解約元本額 187,315,444円

(注2) 期末における元本の内訳  
 MHAM日本バリュース株オープン<DC年金> 2,809,784,479円  
 MHAM日本バリュース株ファンド[適格機関投資家限定] 214,733,967円  
 One日本バリュース株ファンド(FOFs用)[適格機関投資家限定] 28,998,630円  
 期末元本合計 3,053,517,076円

## ■損益の状況

当期 自2020年6月30日 至2021年6月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	275,636,117円
受 取 配 当 金	275,653,175
受 取 利 息	119
そ の 他 収 益 金	10,579
支 払 利 息	△27,756
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,652,071,417
売 買 益	2,864,055,676
売 買 損	△211,984,259
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	2,927,707,534
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,977,511,593
(E) 解 約 差 損 益 金	△402,074,556
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	581,248,800
(G) 合 計(C+D+E+F)	8,084,393,371
次 期 繰 越 損 益 金(G)	8,084,393,371

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。  
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。